

記入例

※令和5年度中に終了した元請工事がない場合は、報告書の提出は必要ありません。

様式第7号

労働保険 一括有期事業報告書（建設の事業）

事業主控

2枚のうち 1枚目

労働保険番号	府県 所管 管轄				基幹番号				枝番号				2枚のうち 1枚目	
	x	x	1	0	1	6	0	0	1	0	1	0		0
事業の名称	事業場の所在地				事業の期間				① 請負金額の内訳				② 労務費率	③ 賃金総額
									① 請負代金の額	② 請負代金に 加算する額	③ 請負代金から 控除する額	④ 請負金額		
〇〇ハイツ新築工事	〇〇郡〇〇町 〇〇-〇				29年 4月 1日から 5年 9月 30日まで				94,500,000			94,500,000	23	21,735,000
(平成27年4月1日～平成30年3月31日工事開始分)	(小計)				年 月 日から 年 月 日まで							94,500,000		21,735,000
××邸新築工事	××市 ××-×-×				5年 4月 1日から 5年 9月 30日まで				20,000,104			20,000,104	23	4,600,023
△△邸増築工事 他8件	△△市 △△-△-△				5年 5月 1日から 6年 3月 15日まで				35,009,310			35,009,310	23	8,052,141
(平成30年4月1日以降工事開始分)	(小計)				年 月 日から 年 月 日まで							55,009,414		12,652,164
事業の種類	35 建設 (仮設建築物設備工事業を除く)				計				149,509,414			149,509,414		34,387,164

前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

令和6年 6月 14日

〇〇 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

平成27年4月1日以降に開始した工事については、請負金額から消費税額を除いた金額を記入します。

郵便番号(XXX - XXXX)
電話番号(XXX - XXX - XXXX)
住所 〇〇市 〇〇 〇-〇-〇

株式会社 〇〇工務店
代表取締役 〇〇 〇〇
(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号
社会保険労務士記載欄		

(注意)
社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

様式第7号(第34条関係) (甲) [別紙]

2枚目以降は別紙を使用してください。

事業主控

2枚のうち 2枚目

労働保険番号	府県 所管 管轄				基幹番号				枝番号				2枚のうち 2枚目	
	x	x	1	0	1	6	0	0	1	0	0	0		0
事業の名称	事業場の所在地				事業の期間				① 請負金額の内訳				② 労務費率	③ 賃金総額
									① 請負代金の額	② 請負代金に 加算する額	③ 請負代金から 控除する額	④ 請負金額		
××邸内装工事	××市 ××-××-×				5年 4月 1日から 5年 5月 31日まで				(6,000,000)			(6,000,000)		(720,000)
△△邸内装工事 他10件	△△市 △△-△-△				5年 4月 10日から 6年 3月 15日まで				22,000,700			22,000,700	23	5,060,161
(平成30年4月1日以降工事開始分)	(小計)				年 月 日から 年 月 日まで							(6,000,000)		(720,000)
												22,000,700		5,060,161
事業の種類	38 仮設建築物設備工事業				計				(6,000,000) 22,000,700			(6,000,000) 22,000,700		5,780,161

賃金で算定した工事は、このようにカッコ書きで記入してください。

請負金額500万円未満の工事は取りまとめて記入できます。

賃金で算定した工事を含む場合、上段は賃金で算定した合計(小計)額をカッコ書きで、下段は請負金額による賃金総額の合計(小計)額、その下の欄外に上段と下段の合計(小計)額を記入してください。